



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月30日

上場会社名 SBIレオスひふみ株式会社
コード番号 165A URL <https://www.sbirheoshifumi.rheos.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長グループCEO (氏名) 藤野 英人
問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループCF0兼管理本部長 (氏名) 中川 渉行 TEL 03 (6311) 6799
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	2,776	△2.5	442	△22.3	441	△23.3	315	△24.8
2025年3月期第1四半期	2,848	—	569	—	575	—	419	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 308百万円 (△20.3%) 2025年3月期第1四半期 387百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	3.24	3.23
2025年3月期第1四半期	4.06	—

- (注) 1. 当社は、2024年4月1日に単独株式移転により設立されたため、2025年3月期第1四半期における対前年同四半期増減率はありません。
2. 当社は、2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき8株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 2025年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	10,112	6,958	65.0
2025年3月期	10,739	7,008	61.6

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 6,570百万円 2025年3月期 6,615百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	27.20	—	3.80	—
2026年3月期	—				
2026年3月期 (予想)		3.40	—	3.40	6.80

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2. 2024年10月1日付で普通株式1株につき8株の割合で株式分割を行っておりますが、2025年3月期第2四半期末については、当該株式分割前の株式数に応じて配当金が支払われており、2025年3月期の1株当たり配当金の年間合計金額については株式分割の実施により単純合算ができないため表示しておりません。なお、当該株式分割を考慮した場合の1株当たり配当金の年間合計金額は7.20円になります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

当社グループの収益の源泉である運用資産残高は、日本のみならず世界の株式マーケットの影響を大きく受け、その見通しについては、経済情勢、相場環境等に起因する様々な不確実性が存在しているため、精緻な業績予想を公表することは困難であり、記載しておりません。

なお、投資信託委託業務及び投資顧問業務における運用資産残高の実績につきましては、毎月月初10営業日を目途に、前月末の速報値を別途開示しておりますのでご参照ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	103,473,600株	2025年3月期	103,416,800株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	5,968,700株	2025年3月期	5,968,700株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	97,486,799株	2025年3月期1Q	103,302,400株

（注）当社は、2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき8株の割合で株式分割を行っております。
これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の日経平均株価は軟調な展開で始まりました。4月頭に発表されたトランプ政権による相互関税は厳しい内容となり中国やEUは報復を示唆、貿易戦争および景気減速懸念からリスクアセットが全般的に売り込まれ、日経平均株価は4月7日に30,792円と2023年11月以来の安値まで下落し、米国の資産離れが加速してドルインデックスは3年ぶりの安値まで下落しました。それでも株売りは短命に終わりました。米国民の政権批判が強まるなか、トランプ政権は報復を行わない国には90日間の猶予を設けるなど徐々に強気姿勢を軟化し株式市場は反発しました。また、米国メガテック企業の決算は堅調な内容が目立ったほか、強気な設備投資姿勢も継続されたことで関税懸念やDeepSeek懸念が一段と後退しました。5月13日に米国は対中国への関税引き下げを発表、また米国CPIは小幅に下振れとインフレ懸念も後退する中で世界的に株高基調が継続し、欧州株は5月上旬に過去最高値を更新しました。一方で、為替市場では米国の景気減速懸念やトランプ政権の自国主義政策を警戒してかドル安基調が継続し、日経平均株価は対ドルでの円高が重石となったことで5月中旬以降は上値の重い展開が続きます。しかし、トランプ政権は、EUへ50%の関税賦課を発表するも直ちに撤回するなど、その朝礼暮改の姿勢にマーケットの関税警戒ムードは後退し、米政権のネガティブ材料で下げたところは押し目買いの好機との見方が浸透して、グローバルでは株高基調が続きました。そして、6月半ばにはイスラエルがイランを攻撃し、米国も巻き込むなど中東情勢が悪化しましたが、押し目買い意欲が強い中でリスクオフ反応は限定的でした。その中東情勢も短期間で沈静化し、また、米国と諸外国との関税交渉も徐々に進展したことから、6月後半には米国主要株価指数も最高値を更新しました。米ドルに関しては米国の減税政策による財政悪化懸念などから一段と売り込まれた結果、対ドルでの円高基調は継続しましたが、日経平均株価もグローバルの株式市場に連れ高し、6月後半に入って約半年ぶりに4万円の大台を回復し、年初来高値を更新したタイミングで期末を迎え、当第1四半期連結会計期間末の日経平均株価は2025年3月末比で+13.7%となりました。

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。

一方、一般社団法人投資信託協会が公表する「投資信託概況」によると、2025年6月末の株式投信（除ETF）の純資産総額は、2025年3月末から8.2%増の146兆7,004億円となりました。

このような環境下、当社グループの中核を担うレオス・キャピタルワークス株式会社においては、オンライン・対面を問わず、様々なセミナーを開催し、多くのお客様とのリレーションを深めてまいりました。さらに、幅広い層に向けて「ひふみ」ブランドの認知度向上を図るため、チャンネル登録者数約70万人を擁するYouTubeチャンネル『お金のまなびば!』においてお金や投資について幅広く発信することで、運用資産残高の拡大を目指しました。

特に2024年9月に運用を開始した「ひふみクロスオーバーpro」については、間接販売を中心に残高拡大に向けた積極的な営業活動を行ない、「ひふみクロスオーバーpro」の運用資産残高は300億円を突破しました。一方で、直接販売における広告宣伝投資については、前期に引き続き、新規口座開設数の獲得よりも既存顧客の長期保有につながる施策に注力したことから、直接販売する投資信託のいずれかを保有する顧客数は60,702名（前年度比596名減）となりました。

また、当社グループの経営理念と運用哲学に共感していただける販売パートナーの開拓を継続し、間接販売における「ひふみ」シリーズの取扱社数は、2025年6月末時点で延べ302社となりました。

さらに、2025年6月には、T&Dフィナンシャル生命保険株式会社とレオス・キャピタルワークス株式会社の共同開発により、つみたて投資と保険を組み合わせた新サービス「つみたて継続保険（愛称：つみえーる）」の提供を開始しました。「つみえーる」は、教育資金のつみたてと生活保障リスク（死亡、障害、介護、三大疾病）の両方に備える日本初のつみたて継続保険であり、将来不安を抱える投資初心者層や若年層など、これまで投資への参加が進みにくかった層の取り込みを図るものです。当社グループでは、本サービスを直販チャネル拡大および顧客LTV（Life Time Value）向上に資する新たな成長施策と位置づけ、継続的な認知拡大と契約件数の積み上げを推進してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における運用資産残高については、「ひふみクロスオーバーpro」を中心に運用資産残高が増加し、投資信託の純流入額（設定額から解約額を控除した金額）は29億円となり、基準価額の上昇も伴って、2025年3月末から8.5%増の1兆3,840億円となりました。

また、当第1四半期連結会計期間末の連結業績は、営業収益が前年同期比2.5%減の2,776百万円、人件費や広告宣伝費などの増加により営業費用及び一般管理費が前年同期比2.4%増の2,333百万円となって営業利益が前年同期比22.3%減の442百万円、為替差損などの営業外費用の計上により経常利益が前年同期比23.3%減の441百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が前年同期比24.8%減の315百万円となりました。なお、当社グループは、投資運用事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当社グループの2021年3月末以降の投資信託委託業務及び投資顧問業務における運用資産残高の推移は次のとおりです。なお、日本円建て以外の運用資産残高を日本円に換算する際には、それぞれの時点における月末為替レートを用いております。

（単位：億円）

	2021年 3月末	2022年 3月末	2023年 3月末	2024年 3月末	2025年 3月末	2025年 6月末
公募投資信託 （直接販売）	1,763	1,864	1,885	2,409	2,239	2,413
公募投資信託 （間接販売）	6,699	8,169	8,414	9,822	9,183	9,944
私募投資信託	66	52	15	21	13	12
投資信託合計	8,529	10,086	10,315	12,253	11,436	12,369
投資顧問合計	1,079	993	1,127	1,435	1,317	1,470
全社合計	9,608	11,079	11,443	13,688	12,753	13,840

（注）当該数値は、東陽監査法人及び有限責任監査法人トーマツによる監査及び四半期レビューを受けておりません。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は10,112百万円となり、前連結会計年度末に比べ627百万円減少いたしました。うち、流動資産は583百万円減少し、8,858百万円となりました。これは主に未収委託者報酬が750百万円減少した一方、現金及び預金89百万円、営業投資有価証券が41百万円増加したことによるものであります。固定資産は1,254百万円となり、前連結会計年度末に比べ43百万円減少いたしました。これは主に繰延税金資産が減少したことにより投資その他の資産が63百万円減少した一方、無形固定資産が18百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は3,154百万円となり、前連結会計年度末に比べ577百万円減少いたしました。うち、流動負債が517百万円減少し、2,857百万円となりました。これは主に未払法人税等が347百万円、未払費用が288百万円減少したことによるものであります。固定負債は297百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円減少いたしました。これは主に確定拠出年金制度への移行により退職給付に係る負債が127百万円減少した一方、長期未払金が66百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は6,958百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金315百万円を計上した一方、配当の支払いにより利益剰余金が370百万円減少したことによるものであります。自己資本比率は65.0%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの収益の源泉である運用資産残高は、日本のみならず世界の株式マーケットの影響を大きく受け、その見通しについては、経済情勢、相場環境等に起因する様々な不確実性が存在しているため、精緻な業績予想を公表することは困難であり、次期の見通しについての具体的な公表は差し控させていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,502,655	2,592,443
顧客分別金信託	2,100,000	2,100,000
営業投資有価証券	299,657	340,952
貯蔵品	9,929	9,883
前払費用	125,462	191,505
未収委託者報酬	4,295,069	3,544,944
未収投資顧問報酬	65,139	70,994
その他	44,200	7,722
流動資産合計	9,442,114	8,858,447
固定資産		
有形固定資産	558,850	561,116
無形固定資産	319,817	337,910
投資その他の資産	419,020	355,314
固定資産合計	1,297,688	1,254,342
資産合計	10,739,803	10,112,789
負債の部		
流動負債		
預り金	520,073	742,683
未払金	149,247	280,067
未払費用	1,770,913	1,481,983
未払法人税等	427,643	79,803
未払消費税等	171,549	103,835
賞与引当金	219,108	103,613
その他	115,821	65,337
流動負債合計	3,374,356	2,857,325
固定負債		
長期末払金	—	66,749
繰延税金負債	2,650	3,018
退職給付に係る負債	135,423	7,807
資産除去債務	219,176	219,680
固定負債合計	357,249	297,254
負債合計	3,731,606	3,154,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	332,548	337,433
資本剰余金	633,015	637,843
利益剰余金	6,842,821	6,788,160
自己株式	△1,193,740	△1,193,740
株主資本合計	6,614,645	6,569,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,028	1,170
その他の包括利益累計額合計	1,028	1,170
新株予約権	915	3,201
非支配株主持分	391,609	384,141
純資産合計	7,008,197	6,958,209
負債純資産合計	10,739,803	10,112,789

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業収益		
委託者報酬	2,802,865	2,705,079
投資顧問報酬	75,327	70,999
営業投資有価証券関連損益	△29,999	150
その他営業収益	—	54
営業収益合計	2,848,193	2,776,284
営業費用	1,362,444	1,338,269
一般管理費	916,251	995,710
営業利益	569,497	442,304
営業外収益		
受取利息	0	86
為替差益	4,322	—
講演、原稿料等収入	446	748
広告料収入	777	833
配分金収入	418	675
その他	34	327
営業外収益合計	5,999	2,671
営業外費用		
為替差損	—	3,722
その他	30	32
営業外費用合計	30	3,755
経常利益	575,467	441,221
税金等調整前四半期純利益	575,467	441,221
法人税、住民税及び事業税	145,506	66,419
法人税等調整額	40,849	67,426
法人税等合計	186,355	133,846
四半期純利益	389,111	307,374
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△30,123	△8,267
親会社株主に帰属する四半期純利益	419,234	315,641

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）
四半期純利益	389,111	307,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,051	941
その他の包括利益合計	△2,051	941
四半期包括利益	387,059	308,316
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	418,923	315,784
非支配株主に係る四半期包括利益	△31,863	△7,468

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）
当社グループは、投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
- II 当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）
当社グループは、投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）
減価償却費	89,421千円	70,875千円